

株主各位

臨時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目 次

■連結計算書類	連結注記表	1
■計算書類	個別注記表	10

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.nippondenko.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新日本電工株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

10社

主要な連結子会社の名称

中央電気工業㈱、共栄産業㈱、リケン工業㈱、栗山興産㈱、電工興産㈱、日電カーボン㈱

NDC H. K. Company Limitedは、清算手続の進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDは、連結子会社中央電気工業㈱が保有する全株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

NDリサイクル・リミテッド、日高エナジー㈱、NDC H. K. Company Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子

4社

会社又は関連会社数

NDリサイクル・リミテッド、SAJバナジウム・リミテッド、Kudumane Investment Holding Limited、Pertama Ferroalloys SDN. BHD.

主要な会社の名称

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった、Pertama Ferroalloys SDN. BHD.の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

日高エナジー㈱、NDC H. K. Company Limited

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の

適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法によっております。

たな卸資産……………主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として、定額法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………

（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（追加情報）

賞与支給対象期間の見直しに伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。

役員賞与引当金……………

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

環境対策引当金……………

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

- 事業整理損失引当金……………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- 災害損失引当金……………災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法……………過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針……………主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社

に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|----|---|-----------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 41,152百万円 |
| 2. | 担保資産 | |
| | 担保に供している資産 | |
| | 投資有価証券 | 2,665百万円 |
| | 担保に係る債務 | |
| | 保証債務 | 5,811百万円 |
| | 支払手形及び買掛金 | 5百万円 |
| 3. | 偶発債務 | |
| | 保証債務 | |
| | 被保証者 | |
| | Pertama Ferroalloys SDN. BHD. | 5,811百万円 |
| 4. | 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。
なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| | 受取手形 | 155百万円 |
| | 支払手形 | 75百万円 |
| | 設備関係支払手形 | 38百万円 |
| 5. | 記載金額は百万円未満を切捨てております。 | |

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	81
		機械装置及び運搬具	797
		その他	145
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料 事業用資産	建物及び構築物	276
		機械装置及び運搬具	593
		その他	26
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	0
日電カーボン㈱ (福島県郡山市)	その他 事業用資産	建物	6
		機械装置及び運搬具	1
中電産業㈱ (新潟県妙高市)	遊休資産	その他	8
計			1,937

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、中電産業㈱所有の土地については、帳簿価額を不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	146,741,292	—	—	146,741,292	—

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	306,098	874	100	306,872	(注1)、(注2)

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	732百万円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	732百万円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月31日

4. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的に取引先の与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用します。

投資有価証券については、定期的に時価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融

機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	20,552	20,552	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,657	16,657	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,392	5,392	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,069)	(6,069)	—
(5) 長期借入金(*2)	(7,891)	(7,800)	90
(6) デリバティブ取引(*3)	(109)	(109)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

- (注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,911百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 418円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 0円80銭 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・半製品・仕……主として、移動平均法による原価法
掛品・原材料・貯蔵品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社……移動平均法による原価法
株式
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 (リース資産を除く)
(徳島・北陸の各工場) ……定額法
(その他の事業所) ……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産……………ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法
リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
(追加情報)
賞与支給対象期間の見直しに伴い、当事業年度より

- 賞与引当金を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- 災害損失引当金……………災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、金利スワップ
- ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、借入金
- ヘッジ方針……………主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用

し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 38,675百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 9,087百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,167百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,110百万円 |
| 3. 担保資産 | |
| 担保に供している資産 | |
| 関係会社株式 | 2,639百万円 |
| 担保に係る債務 | |
| 保証債務 | 5,811百万円 |
| 4. 偶発債務 | |
| 保証債務 | |
| 被保証者 | |
| 共栄産業株式会社 | 580百万円 |
| Pertama Ferroalloys SDN. BHD. | 5,811百万円 |
| 5. 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。
なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | |
| 受取手形 | 16百万円 |
| 支払手形 | 49百万円 |
| 設備関係支払手形 | 37百万円 |
| 6. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。 | |

損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する売上高 | 22,540百万円 |
| 2. 関係会社からの仕入高 | 1,975百万円 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 | |
| 資産譲渡等に伴う収入額 | 49百万円 |
| 資産譲受等に伴う支出額 | 31百万円 |

4. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄 事業用資産	建物及び構築物	81
		機械装置及び運搬具	797
		その他	145
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料 事業用資産	建物及び構築物	276
		機械装置及び運搬具	593
		その他	26
計			1,920

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

5. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式に関する事項

当事業年度末における自己株式の数

306,872株

2. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	348百万円
未払役員退職金	3百万円
関係会社株式評価損	93百万円
投資有価証券評価損	88百万円
ゴルフ会員権評価損	16百万円
未払事業税	25百万円
未払事業所税	2百万円
棚卸資産調整額	52百万円
賞与引当金	35百万円
災害損失引当金	59百万円
棚卸資産評価損	27百万円
資産除去債務	147百万円
貸倒引当金超過	11百万円
減損損失	2,958百万円
繰越欠損金	408百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円
その他	65百万円
<hr/>	
小計	4,367百万円
評価性引当額	△4,367百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△509百万円
圧縮記帳積立金	△37百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△0百万円
前払年金費用	△54百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△602百万円
繰延税金負債の純額	△602百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更しております。
この税率変更により、繰延税金負債の金額は32百万円減少し、法人税等調整額が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金㈱ (注2)	被所有 直接 20.7% 間接 0.3%	当社製品の販売	当社製品の販売	21,342	売掛金	8,389

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	N D C H . K . Company Limited (注2)	所有 直接 100.0%	役員の兼任	有償減資	2,298	-	-
				清算配当	1,390	-	-
子会社	中央電気工業㈱ (注2)	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 当社に製品を供給 役員の兼任	資金の回収	3,530	-	-
				製品の購入 出向者給与の支払	123	買掛金 未払費用	2,356
				関係会社株式の売却	5,000	-	-
関連会社	Kudumane Investment Holding Limited (注2)	所有 直接 25.0%	資金の援助	-	-	関係会社長期貸付金	2,167
関連会社	Pertama Ferroatloys SDN . BHD . (注2)	所有 直接 20.0% 間接 5.0%	資金の援助	債務保証	5,811	短期貸付金	247

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

資金の貸付については、市場金利及び貸付先の財政状況を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	368円52銭
2. 1株当たり当期純損失	3円48銭